

令和5年度版

市 税 概 要



恵 那 市

市 税 概 要 目 次

I 市 の 概 要

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 位置・地勢及び沿革 | 4 |
| 2. 人口及び世帯数の推移 | 5 |
| 3. 行政組織 | 6 |
| 4. 税務機構（税務組織体制・職員数・事務分掌） | 8 |

II 財政及び市税

- | | |
|----------------|----|
| 1. 一般会計の概要 | 10 |
| 2. 市税の年度別決算状況 | 11 |
| 3. 市民の税負担に関する調 | 12 |
| 4. 市税の年度別予算状況 | 13 |

III 市 民 税

- | | |
|--------------------------------|----|
| 1. 個人市民税の課税状況（所得区分・所得割・所得控除） | 14 |
| 2. 法人市民税の課税状況（課税額の推移・納税義務者の状況） | 17 |

IV 資 産 税

- | | |
|--|----|
| 1. 固定資産税・都市計画税の課税状況（課税額の推移・納税義務者の推移・都市計画税課税区域） | 18 |
| 2. 土地に関する調（地目・地積・決定価格・負担調整） | 19 |
| 3. 家屋に関する調（用途・構造・棟数・床面積・決定価格・新增築家屋） | 23 |
| 4. 償却資産に関する調（決定価格・課税標準額の調） | 26 |
| 5. 国有資産等所在市町村交付金に関する調 | 27 |

V 諸 税

- | | |
|---------------|----|
| 1. 軽自動車税の課税状況 | 28 |
| 2. 市たばこ税の課税状況 | 29 |
| 3. 入湯税の課税状況 | 30 |
| 4. 鉱産税の課税状況 | 30 |

VI 収 納

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 収納事務の状況（口座振替） | 31 |
| 2. 滞納整理事務の状況（督促状・不納欠損処理） | 31 |

- 3. 滞納処分の状況（交付要求・執行停止・財産差押） 32
- 4. 収納率の状況（現年・滞納繰越・現年+滞納繰越） 33

Ⅶ そ の 他

- 1. 賦課徴収基準一覧（納税義務者・賦課期日・納期・課税客体・課税標準・税率） 39



恵那市公式キャラクター「エーナ」

I 市の概要

1. 位置・地勢及び沿革

位置・地勢

本市は、岐阜県の南東部に位置し、東は中津川市、長野県（平谷村、根羽村）、西は瑞浪市、南は愛知県（豊田市）、北は加茂郡八百津町、白川町に接しています。名古屋市から約1時間の距離にあり、市内には中央自動車道が通っており、恵那インターチェンジにより中京・関西方面と結ばれています。その他の基幹道路として、国道19号、257号、363号、418号などがあります。

また、鉄道はJR中央本線、第3セクター経営の明知鉄道が本地域を通っています。

市域は、東西32km、南北36km、面積は504.24km²で、その約78%を山林が占めています。海拔は179mから1,709mで、市北部には笠置山、南東部には焼山をはじめとして標高800mから1,200m前後の山々が連なり、市街地の北部を木曾川が、また南部には矢作川が流れ、美しい山や川に囲まれています。



I 市の概要

沿革

平成 16 年 10 月 25 日、恵那市、恵那郡岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町の 1 市 4 町 1 村が新設合併し、現在の恵那市となりました。

なお、合併前の状況は、次のとおりです。

旧恵那市	昭和 29 年 4 月 1 日、2 町 6 村が合併
旧岩村町	昭和 29 年 9 月 10 日、1 町 1 村が合併
旧山岡町	昭和 30 年 3 月 1 日、2 村が合併
旧明智町	昭和 29 年 7 月 1 日、1 町 1 村が合併 昭和 30 年 4 月 1 日、三濃村大字横道を編入 昭和 30 年 10 月 5 日、吉田村を編入
旧串原村	明治 22 年 4 月 1 日、市制町村制施行に伴う
旧上矢作町	昭和 31 年 9 月 30 日、2 村が合併

2. 人口及び世帯数の推移

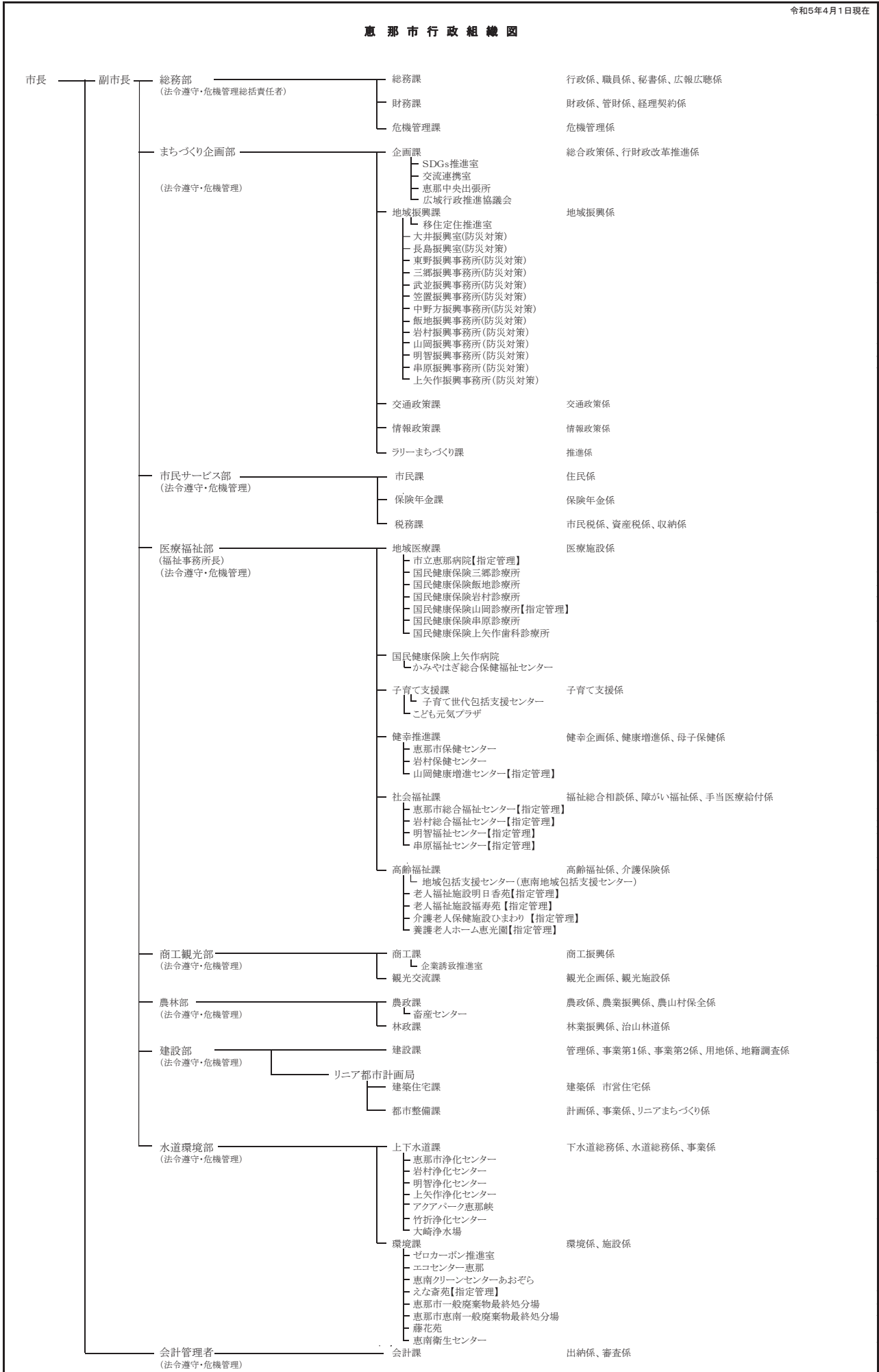
区分 年次	世帯 (戸)	人口 (人)			一世帯 当り人口 (人)	人口密度 (人口/km ²)	備考 (面積) (km ²)
		総数	男	女			
令和 3 年	19,878	48,765	23,803	24,962	2.45	96.71	504.24
令和 4 年	19,792	47,982	23,408	24,574	2.42	95.16	504.24
令和 5 年	19,875	47,260	23,082	24,178	2.38	93.73	504.24

各年 4 月 1 日現在の人口、世帯数(住民基本台帳)による

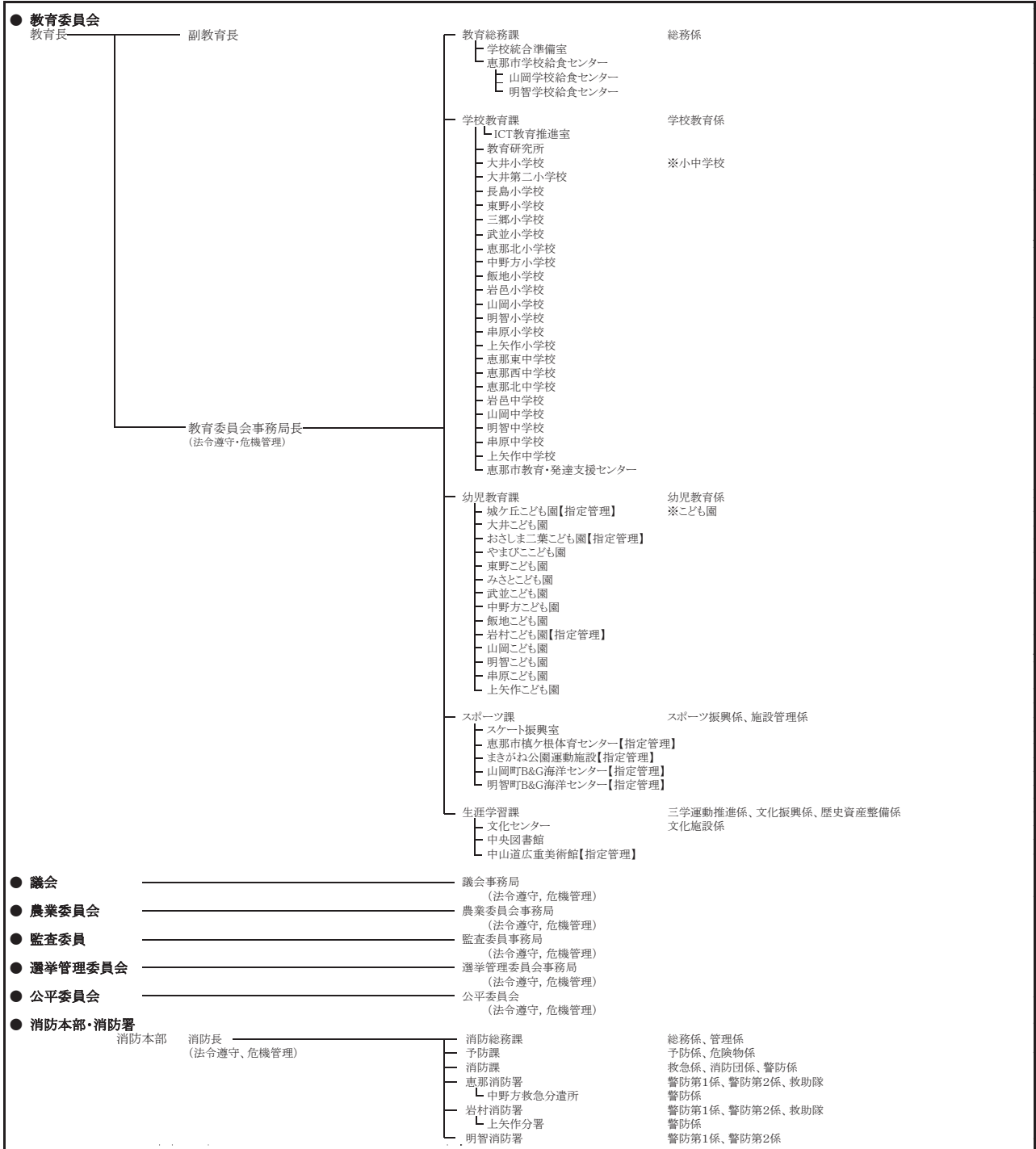
I市の概要

令和5年4月1日現在

恵那市行政組織図



I市の概要



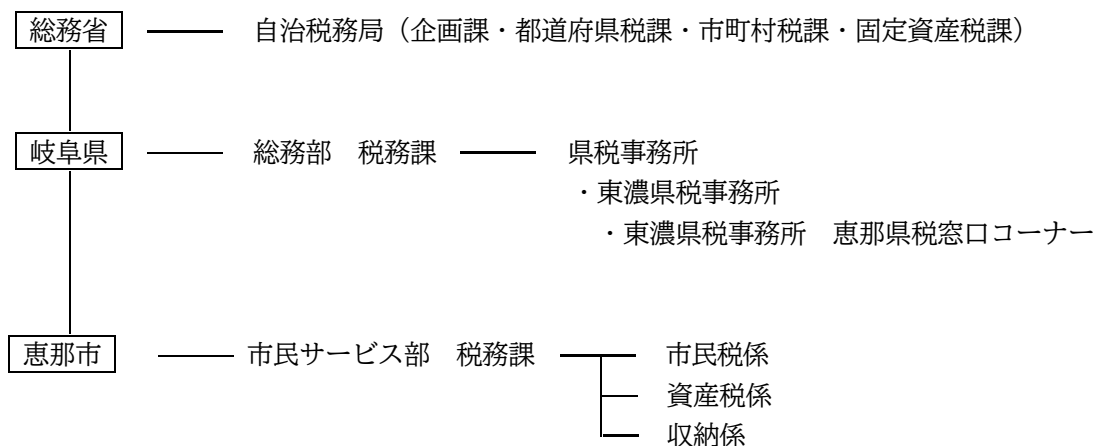
I 市の概要

4. 税務機構

(1) 国・県・市の税務機関

財務省 ——— 国税庁 ——— 国税局 ——— 税務署 (524 署)

・中津川税務署 (総務課 管理運営・徴収部門 個人課税部門 法人課税部門)



(2) 税関係諸機関

区 分	名 称	摘 要
委 員	固定資産評価員	1 名
委 員 会	固定資産評価審査委員会	3 名 任期3年
団 体	恵那地区租税教育推進協議会 東濃東部納税貯蓄組合 恵那納税貯蓄組合 恵那市青色申告会 恵那市南青色申告会 (一社)中津川法人会	事務局 中津川税務署 中津川商工会議所内 恵那商工会議所内 恵那商工会議所内 恵那市恵南商工会内 中津川商工会議所内

I 市の概要

(3) 恵那市税務課の組織と職員数（令和5年4月1日）

① 税務課の所掌事務

1. 市税制度の企画及び調査研究に関する事
2. 市税の賦課、徴収及び減免に関する事
3. 国税及び県税との連絡調整に関する事
4. 固定資産の評価及び決定に関する事
5. 国有資産等交付金及び納付金に関する事
6. 自動車の臨時運行許可に関する事
7. 市税に関する証明及び閲覧に関する事
8. 市税の納税推進に関する事
9. 市税の督促及び滞納処分に関する事
10. 市の債権管理に係る総合的な調査研究及び対策の推進並びに関係部課の指導及び連絡調整に関する事

② 税務課 各系の事務分掌及び職員数

	課長	補佐	係長	職員	計	事務分掌
	1				1	
市民税係			2	6	8	1. 市県民税申告・確定申告に関する事 2. 個人市民税、法人市民税の賦課・調定・督促に関する事 3. 個人市民税、法人市民税の課税状況調べに関する事 4. 個人市民税、法人市民税の減免に関する事 5. 市たばこ税、入湯税、鉱産税の賦課徴収に関する事 6. 年末調整関係書類の取扱いに関する事 7. 軽自動車税の賦課徴収に関する事 8. 軽自動車税の減免に関する事 9. 自動車臨時運行に関する事 10. 諸証明及び手数料に関する事
資産税係			2	6	8	1. 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課・調定・督促に関する事 2. 固定資産評価に関する事 3. 固定資産税課税台帳（名寄帳）の整備保存に関する事 4. 償却資産に関する事 5. 国有資産等所在市町村交付金に関する事
収納係			2	2	4	1. 税の徴収、滞納処分の執行及び停止に関する事 2. 市税収入の取りまとめに関する事 3. 税の催告及び交付要求に関する事 4. 納税相談に関する事 5. 市税の口座振替に関する事
計	1		6	14	21	

Ⅱ 財政及び市税

1. 一般会計の概要

(1) 一般会計歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
1 市 税	6,978,717	21.2%	7,361,599	22.8%	7,238,800	27.1%
2 地方譲与税	355,295	1.1%	370,168	1.1%	374,400	1.4%
3 利子割交付金	4,342	0.0%	2,312	0.0%	2,200	0.0%
4 配当割交付金	36,412	0.1%	34,064	0.1%	41,500	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	41,246	0.1%	25,178	0.1%	51,100	0.2%
6 法人事業税交付金	87,727	0.3%	111,078	0.3%	100,500	0.4%
7 地方消費税交付金	1,235,733	3.8%	1,251,729	3.9%	1,251,000	4.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	115,722	0.4%	113,675	0.4%	112,200	0.4%
9 環境性能割交付金	29,485	0.1%	33,369	0.1%	35,200	0.1%
10 地方特例交付金	222,043	0.7%	46,953	0.1%	46,897	0.2%
11 地方交付税	10,463,132	31.8%	10,229,907	31.6%	9,000,000	33.7%
12 交通安全対策特別交付金	4,185	0.0%	3,785	0.0%	4,200	0.0%
13 分担金及び負担金	109,380	0.3%	103,883	0.3%	118,819	0.5%
14 使用料及び手数料	329,332	1.0%	338,552	1.0%	328,966	1.2%
15 国庫支出金	4,940,143	15.0%	4,082,195	12.6%	2,403,452	9.0%
16 県支出金	2,229,368	6.8%	1,908,385	5.9%	1,879,785	7.0%
17 財産収入	263,162	0.8%	266,361	0.8%	460,296	1.8%
18 寄 附 金	174,833	0.5%	209,807	0.7%	460,007	1.7%
19 繰 入 金	295,731	0.9%	318,711	1.0%	459,027	1.7%
20 繰 越 金	1,730,170	5.2%	3,063,297	9.5%	500,000	1.9%
21 諸 収 入	761,693	2.3%	665,593	2.1%	645,551	2.4%
22 市 債	2,494,900	7.6%	1,815,600	5.6%	1,166,100	4.4%
合 計	32,902,751		32,356,201		26,680,000	

(2) 一般会計歳出決算の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
1 議 会 費	377,351	1.3%	193,281	0.7%	185,400	0.7%
2 総 務 費	4,634,510	15.5%	5,180,019	17.3%	4,160,200	15.6%
3 民 生 費	8,391,424	28.1%	8,084,652	27.0%	7,615,400	28.6%
4 衛 生 費	3,401,563	11.4%	3,579,022	12.0%	3,451,400	12.9%
5 労 働 費	53,436	0.2%	54,600	0.2%	60,500	0.2%
6 農林水産費	1,525,232	5.1%	1,318,390	4.4%	1,369,500	5.1%
7 商 工 費	1,534,839	5.1%	938,147	3.1%	716,900	2.8%
8 土 木 費	2,267,445	7.6%	3,030,347	10.1%	2,678,300	10.0%
9 消 防 費	917,567	3.1%	966,595	3.2%	876,400	3.3%
10 教 育 費	2,974,410	10.0%	3,053,192	10.2%	2,850,400	10.7%
11 災害復旧費	748,754	2.5%	643,976	2.2%	11,900	0.0%
12 公 債 費	3,012,923	10.1%	2,855,690	9.6%	2,673,700	10.0%
13 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	30,000	0.1%
合 計	29,839,454		29,897,911		26,680,000	

(資料：決算書、予算書)

※単位表示未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
これは、次ページ以降も同様である。

2. 市税の年度別決算状況

(1) 市税一般の歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		歳入決算額	歳入決算額	前年対比	歳入予算額	構成比	
市民税 ◇		2,743,654	2,887,342	105.2	2,815,100	38.9	
個人市民税		2,252,387	2,376,229	105.5	2,326,100		
現年課税分		2,235,114	2,360,398		2,308,000		
滞納繰越分		17,273	15,831		18,100		
法人市民税		491,267	511,113	104.0	489,000		
現年課税分		483,286	510,728		486,000		
滞納繰越分		7,981	385		3,000		
固定資産税 ◇		3,410,116	3,592,885	202.4	3,541,200	48.9	
固定資産税		3,410,116	3,592,885	105.4	3,541,200		
現年課税分		3,338,676	3,537,170		3,482,400		
滞納繰越分		40,403	25,594		29,200		
交付金		31,037	30,121	97.0	29,600		
軽自動車税 ◇		186,965	198,073	105.9	208,200	2.9	
種別割		177,344	182,487	102.9	192,200		
現年課税分		176,363	181,301		191,000		
滞納繰越分		981	1,186		1,200		
環境性能割		9,621	15,586	162.0	16,000		
現年課税分		9,621	15,586		16,000		
市たばこ税 ◇		358,783	386,362	107.7	377,000	5.2	
鉱産税 ◇		1,300	1,338	102.9	1,300	0.0	
入湯税 ◇		7,521	12,250	162.9	13,000	0.2	
都市計画税 ◇		270,378	283,349	104.8	283,000	3.9	
現年課税分		267,809	281,735		281,200		
滞納繰越分		2,569	1,614		1,800		
合計		6,978,717	7,361,599	105.5	7,238,800		
現年課税分		6,909,510	7,316,989		7,185,500		
滞納繰越分		69,207	44,610		53,300		

(資料：決算書、予算書)

3. 市民の税負担に関する調

(1) 市民1人(1世帯)当たりの税負担額

現年課税・最終調定額

(単位：円)

税 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	2,737,846,260	2,892,862,090
固定資産税	3,369,353,000	3,565,875,700
軽自動車税	187,715,000	198,507,400
市たばこ税	358,783,183	386,362,147
鉱 産 税	1,300,200	1,338,400
入 湯 税	7,520,700	12,250,050
都市計画税	270,269,600	284,083,700
合 計	6,932,787,943	7,341,279,487

住民登録人口	47,982	47,260
◇1人当たり負担額(円)	144,487	155,338

住民登録世帯数	19,792	19,875
◇1世帯当り負担額(円)	350,282	369,373

(資料：決算書)

※各年度末の人口・世帯数(住民基本台帳による)

※税額には法人市民税、償却資産にかかる固定資産税等を含む

Ⅱ 財政及び市税

4. 市税の年度別予算状況

(1) 市税一般の歳入予算の推移 (当初予算)

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率
市 税	6,874,500	6,967,500	7,238,800	271,300	3.9%
市 民 税	2,649,300	2,662,500	2,815,100	152,600	5.7%
個人市民税	2,264,100	2,251,900	2,326,100	74,200	3.3%
現年課税分	2,243,800	2,234,700	2,308,000	73,300	3.3%
滞納繰越分	20,300	17,200	18,100	900	5.2%
法人市民税	385,200	410,600	489,000	78,400	19.1%
現年課税分	382,700	409,100	486,000	76,900	18.8%
滞納繰越分	2,500	1,500	3,000	1,500	100.0%
固定資産税	3,450,000	3,488,900	3,541,200	52,300	1.5%
現年課税分	3,387,600	3,437,100	3,482,400	45,300	1.3%
滞納繰越分	31,400	21,700	29,200	7,500	34.6%
国有資産等所在市町村交付金	31,000	30,100	29,600	△ 500	△ 1.7%
軽自動車税	187,000	200,500	208,200	7,700	3.8%
種別割	178,200	180,300	192,200	11,900	6.6%
現年課税分	176,500	178,900	191,000	12,100	6.8%
滞納繰越分	1,700	1,400	1,200	△ 200	△ 14.3%
環境性能割	8,800	20,200	16,000	△ 4,200	△ 20.8%
市たばこ税	305,400	322,300	377,000	54,700	17.0%
鉦 産 税	1,200	1,200	1,300	100	8.3%
入 湯 税	7,100	12,600	13,000	400	3.2%
都市計画税	274,500	279,500	283,000	3,500	1.3%
現年課税分	271,400	278,400	281,200	2,800	1.0%
滞納繰越分	3,100	1,100	1,800	700	63.6%

(資料：予算書)

Ⅲ 市民税

1. 個人市民税の課税状況

(1) 令和5年度個人市民税の所得区分状況の調

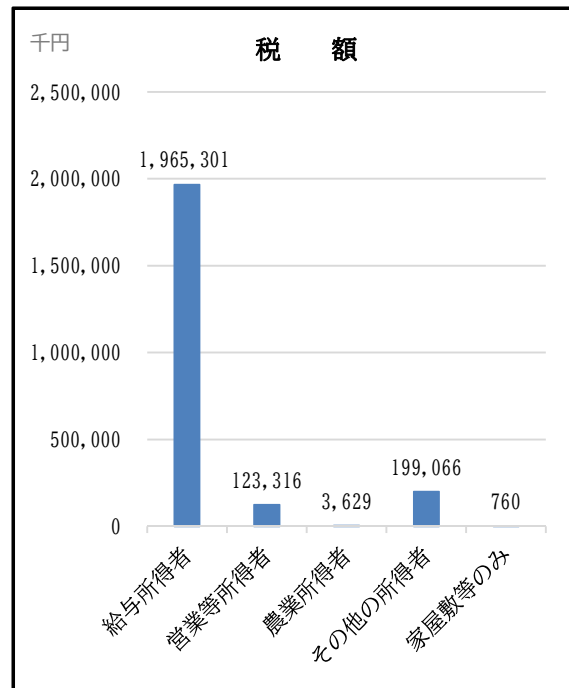
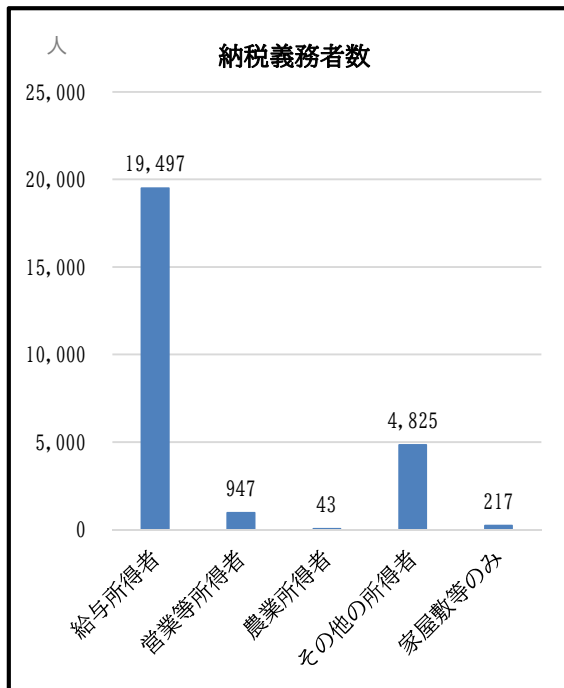
(単位：人・千円)

区 分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数 A	均等割額 B	納税義務者数 C	所得割額 D	納税義務者数 E	均等割額 F	所得割額 G
給与所得者	1,183	4,141			18,314	64,097	1,897,063
営業等所得者	192	672			755	2,643	120,001
農業所得者	16	56			27	95	3,478
その他の所得者	1,406	4,921			3,419	11,967	182,178
家屋敷等のみ	217	760					
合 計	3,014	10,550			22,515	78,802	2,202,720

※家屋敷等のみは、令和5年11月1日現在

区 分 所得区分	合 計					
	均等割を納める者		所得割を納める者		◇	◇
	納税義務者数 H=(A+E)	均等割額 I=(B+F)	納税義務者数 J=(C+E)	所得割額 K=(D+G)	納税義務者数 (A+C+E)	税 額 (I+K)
給与所得者	19,497	68,238	18,314	1,897,063	19,497	1,965,301
営業等所得者	947	3,315	755	120,001	947	123,316
農業所得者	43	151	27	3,478	43	3,629
その他の所得者	4,825	16,888	3,419	182,178	4,825	199,066
家屋敷等のみ	217	760			217	760
合 計	25,529	89,352	22,515	2,202,720	25,529	2,292,072

(資料：課税状況調)



Ⅲ 市民税

(2) 令和5年度個人市民税所得割額等の調

(単位：人・千円)

区 分	給 与 所得者	営業(等) 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得の分 離課税選択者	合 計	
納 税 義 務 者	18,250	749	27	3,311	178	22,515	
総所得金額等	総所得	56,692,634	3,160,217	97,792	5,811,938	720,683	66,483,264
	山林所得				6,924	2,195	9,119
	退職所得						0
	小 計	56,692,634	3,160,217	97,792	5,818,862	722,878	66,492,383
	分離 長期譲渡所得					664,892	664,892
	分離 短期譲渡所得					2,771	2,771
	一般株式等に係る 譲渡所得					17,697	17,697
	上場株式等に係る 譲渡所得					194,029	194,029
	上場株式等に係る 配当所得					66,094	66,094
	先物取引等に係る 雑所得					12,500	12,500
計 (A)	56,692,634	3,160,217	97,792	5,818,862	1,680,861	67,450,366	
所得控除額 (B)	23,004,241	1,068,413	33,317	3,052,884	240,819	27,399,674	
課税標準額等	総所得・ 山林退職所得	33,688,393	2,091,804	64,475	2,765,978	498,944	39,109,594
	分離 長期譲渡所得					649,518	649,518
	分離 短期譲渡所得					2,770	2,770
	一般株式等に係る 譲渡所得					16,854	16,854
	上場株式等に係る 譲渡所得					194,003	194,003
	上場株式等に係る 配当所得					66,076	66,076
	先物取引等に係る 雑所得					11,877	11,877
	計 (C)	33,688,393	2,091,804	64,475	2,765,978	1,440,042	40,050,692
算出税額	総所得・ 山林退職所得	2,020,538	125,476	3,867	165,823	29,929	2,345,633
	分離 長期譲渡所得					19,373	19,373
	分離 短期譲渡所得					150	150
	一般株式等に係る 譲渡所得					506	506
	上場株式等に係る 譲渡所得					5,820	5,820
	上場株式等に係る 配当所得					1,982	1,982
	先物取引等に係る 雑所得					356	356
計 (D)	2,020,538	125,476	3,867	165,823	58,116	2,373,820	
税額控除額 (E)	137,525	7,998	389	11,381	2,526	159,819	
税額調整額 (F)	167	0	0	16	0	183	
配当割額の控除額 (G)	1,162	58	0	1,269	2,972	5,461	
株式等譲渡所得割額の 控除額 (H)	362	32	0	31	5,212	5,637	
減免税額 (I)	0	0	0	0	0	0	
所得割額計 (J)	1,881,322	117,388	3,478	153,126	47,406	2,202,720	

(資料：課税状況調)

※課税標準額等 (C) = (A) - (B)

※所得割額計 (J) = (D) - (E) - (F) - (G) - (H) - (I)

Ⅲ 市民税

(3) 個人市民税所得割額等の推移

(単位：人・千円 下段は構成比)

区 分		給 与 所得者	営業(等) 所得者	農 業 所得者	その他の 所得者	譲渡所得の 分離課税選 択者	合 計
納 税 義 務 者	令和3年度	18,085	901	38	3,367	196	22,587
		80.1%	4.0%	0.2%	14.9%	0.9%	
	令和4年度	18,254	823	33	3,271	195	22,576
		80.9%	3.6%	0.1%	14.5%	0.9%	
	令和5年度	18,250	749	27	3,311	178	22,515
		81.1%	3.3%	0.1%	14.7%	0.8%	
総 所 得 等	令和3年度	54,600,906	3,237,607	84,704	5,554,729	807,356	64,285,302
		84.9%	5.0%	0.1%	8.7%	1.3%	
	令和4年度	55,831,432	3,712,660	120,393	5,964,623	812,519	66,441,627
		84.0%	5.6%	0.2%	9.0%	1.2%	
	令和5年度	56,692,634	3,160,217	97,792	5,818,862	722,878	66,492,383
		85.3%	4.8%	0.1%	8.7%	1.1%	
所 得 割 額	令和3年度	1,793,462	128,309	4,135	155,561	53,885	2,135,352
		84.0%	6.0%	0.2%	7.3%	2.5%	
	令和4年度	1,852,471	145,151	4,506	162,615	110,822	2,275,565
		81.4%	6.4%	0.2%	7.1%	4.9%	
	令和5年度	1,881,322	117,388	3,478	153,126	47,406	2,202,720
		85.4%	5.3%	0.2%	6.9%	2.2%	

(資料：課税状況調)

Ⅲ 市民税

2. 法人市民税の課税状況

(1) 法人市民税の課税額の推移（現年課税・最終調定額）

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課 税 額	均 等 割 額	163,177	160,696	159,270	165,220	167,523
	法 人 税 割 額	374,883	428,714	304,623	318,717	344,484
	(うち超過税額相当分)	(76,087)	(86,463)	(70,241)	(90,866)	(98,329)
	合 計	538,060	589,410	463,893	483,937	512,007

(2) 法人市民税均等割区分による納税義務者の状況

(単位：千円・件)

税 率 区 分			令和3年度		令和4年度	
資本等の金額	市 内 従業者数	税 率 (千円)	納税義務者数	構成比	納税義務者数	構成比
50億円超	50人超	3,000	9	0.7%	10	0.7%
10億円を超え 50億円以下	50人超	1,750	8	0.6%	8	0.6%
10億円超	50人以下	410	73	4.5%	76	5.2%
1億円を超え 10億円以下	50人超	400	14	0.9%	13	0.9%
	50人以下	160	56	4.0%	59	4.0%
1千万円を超え 1億円以下	50人超	150	25	1.8%	26	1.8%
	50人以下	130	237	16.3%	229	15.6%
1千万円以下	50人超	120	15	1.1%	13	0.9%
上記以外の法人		50	1,017	70.1%	1,033	70.4%
合 計			1,454		1,467	

(資料：課税状況調)

※各年7月1日現在の納税義務者数

IV 資産税

1. 固定資産税・都市計画税の課税状況

(1) 課税額の推移（現年課税額）

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比
固定資産税	土地	944,321	28.1	963,554	27.1	956,719	26.5
	家屋	1,308,758	38.9	1,392,596	39.2	1,413,442	39.2
	償却資産	1,107,778	33.0	1,199,030	33.7	1,236,267	34.3
	計	3,360,857		3,555,180		3,606,428	
	前年対比	93.75		105.78		101.44	
都市計画税	土地	137,884	51.1	138,420	48.7	137,730	48.2
	家屋	132,192	48.9	145,688	51.3	147,856	51.8
	計	270,076		284,108		285,586	
	前年対比	94.24		105.20		100.52	

※課税額の計は減免後の額

(資料：当初調定額)

(2) 納税義務者数の推移

(単位：人・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		納税義務者数	構成比	納税義務者数	構成比	納税義務者数	構成比
固定資産税	土地	17,090	46.2	17,139	46.0	17,159	46.0
	家屋	18,843	50.9	18,947	50.8	18,924	50.8
	償却資産	1,057	2.9	1,184	3.2	1,189	3.2
	延べ数	36,990		37,270		37,272	
	前年対比	99.55		100.76		100.01	
	うち個人	34,691	93.8	34,742	93.2	34,703	93.1
	うち法人	2,299	6.2	2,528	6.8	2,569	6.9
都市計画税	土地	7,340	49.3	7,363	49.1	7,386	49.1
	家屋	7,548	50.7	7,638	50.9	7,658	50.9
	延べ数	14,888		15,001		15,044	
	前年対比	100.09		100.76		100.29	
	うち個人	14,151	95.0	14,203	94.7	14,239	94.6
うち法人	737	5.0	798	5.3	805	5.4	

※免税点以上を対象

(資料：概要調査)

(3) 令和5年度都市計画税課税区域の概要

(単位：千㎡・㎡)

税区分	面積 千㎡	課税区域の土地面積 千㎡		家屋床面積 ㎡		摘要
		うち 課税面積*	千㎡	うち 課税面積*	㎡	
A. 固定資産税	504,240	238,573		5,284,738	5,134,312	恵那市全域
B. 都市計画税	155,449	20,738		-	1,849,168	大井・長島地区
B / A	30.83%	8.69%		-	36.02%	

※課税面積免税点以上を計上

(資料：概要調査)

IV 資産税

2. 土地に関する調

(1) 令和5年度土地に関する課税の調

(ロ) + (ホ) = 504,240,001m²

区 分 地 目		納税義務者数	地 積 (m ²)			
			法定免税 点 以上 (イ)	非課税 地 積 (ロ)	課 税 地 積	
				法定免税点 未 満 (ハ)	法定免税点 以 上 (ニ)	評価総地積計 (ホ)=(ハ)+(ニ)
田	一 般 田	5,676		905,269	25,183,254	26,088,523
	宅地介在田等	49		172	41,359	41,531
畑	一 般 畑	5,312		408,913	6,218,585	6,627,498
	宅地介在畑等	54		772	26,966	27,738
宅 地	住 宅					
	小規模住宅	14,402		276,328	3,550,582	3,826,910
	用 地					
	一般住宅	12,912		83,947	5,021,123	5,105,070
非住宅 用 地	商 業 地 等	4,250		16,597	4,985,385	5,001,982
	計	31,564	1,471,704	376,872	13,557,090	13,933,962
鉱 泉 地		5		10	239	249
池 沼		32	534,379	3,890	509,144	513,034
山 林	一 般 山 林	7,295	84,021,860	21,253,953	174,205,439	195,459,392
	宅地介在山林等					
牧 場		44	904,828	20,922	140,758	161,680
原 野		5,238	665,281	1,151,686	8,064,847	9,216,533
雑 種 地	ゴルフ場の用地	171	1,949,882	1,368	6,050,347	6,051,715
	遊園地等の用地					
	鉄 軌 道 用 地	10	2,548		568,086	568,086
	その他の雑種地	2,871	76,621,363	159,890	4,007,106	4,166,996
	計	3,052	78,573,793	161,258	10,625,539	10,786,797
そ の 他			75,211,219			
令和5年度合計		58,321	241,383,064	24,283,717	238,573,220	262,856,937
令和4年度合計		58,296	241,052,852	24,312,180	238,874,968	263,187,148
令和3年度合計		58,073	244,366,140	24,301,921	235,571,939	259,873,860

IV 資産税

(単位：人・㎡・千円・筆)

決定価格(千円)			筆数			単位当たり価格(円/㎡)		
法定免税点未 満点(△)	法定免税 点以上(ト)	総額 (フ)=(△)+(ト)	法定 免税点 未満(リ)	法定 免税点 以上(ヌ)	総数 (ル)=(リ)+(ヌ)	平均価格 (フ)/(ホ)	最高価格	提示平均 価額
82,150	2,327,470	2,409,620	1,405	26,158	27,563	92	128	92,446
495	85,003	85,498	2	68	70	2,059		
15,971	240,892	256,863	1,285	14,821	16,106	39	60	38,778
909	39,866	40,775	5	75	80	1,470		
1,466,571	34,258,396	35,724,967	2,684	29,873	32,557	9,335		
245,496	33,249,213	33,494,709	1,340	25,934	27,274	6,561		
46,722	53,516,877	53,563,599	259	9,560	9,819	10,708		
1,758,789	121,024,486	122,783,275	4,283	65,367	69,650	8,812	61,057	9,196
70	1,886	1,956	1	6	7	7,855	58,300	
79	8,380	8,459	5	379	384	16		
318,315	2,644,467	2,962,782	15,354	58,241	73,595	15	30	15,143
732	4,951	5,683	14	69	83	35	37	
19,753	137,869	157,622	3,072	18,462	21,534	17	30	
1,018	4,119,354	4,120,372	10	827	837	681	1,020	
	571,669	571,669		966	966	1,006	1,640	
51,748	11,985,267	12,037,015	586	6,162	6,748	2,889	58,587	
52,766	16,676,290	16,729,056	596	7,955	8,551	1,551	58,587	
2,250,029	143,191,560	145,441,589	26,022	191,601	217,623	553		

2,240,773	144,509,561	146,750,334	25,964	191,224	217,188	558		
2,243,859	144,612,714	146,856,573	26,191	191,129	217,320	565		

(資料：土地に関する概要調書)

IV 資産税

(2) 令和5年土地に関する負担調整等の調 (法定免税点以上)

① 宅地

(単位：人・㎡・千円・筆)

負担水準	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
本則課税	27,048	8,477,606	66,604,179	16,621,835	55,060
引下げ課税	3,440	3,125,238	24,082,288	16,854,857	7,219
税負担据置き	912	1,691,987	28,681,963	18,726,091	2,135
上記以外で負担水準0.2未満を除いたもの	737	262,259	1,656,056	555,134	953
負担水準0.2未満					
計	32,137	13,557,090	121,024,486	52,757,917	65,367

② 田

(単位：人・㎡・千円・筆)

負担調整率	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
本則課税	5,675	25,181,509	2,327,371	2,319,705	26,153
上記以外	1.025	4	2		4
	1.050	1	1,743	99	1
	1.075				
	1.100				
計	5,680	25,183,254	2,327,470	2,319,795	26,158

③ 畑

(単位：人・㎡・千円・筆)

負担調整率	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
本則課税	5,311	6,218,215	240,877	240,862	14,811
上記以外	1.025	8	7		8
	1.050	1			1
	1.075				
	1.100	1	363	15	11
計	5,321	6,218,585	240,892	240,873	14,821

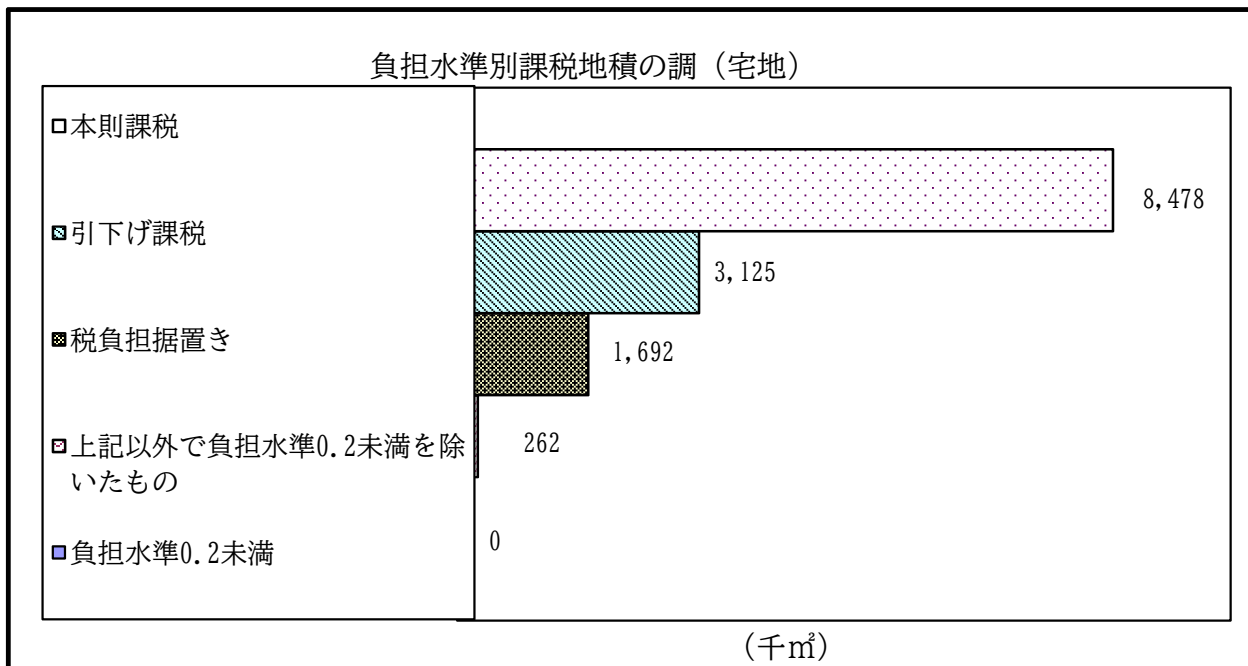
IV 資産税

④ 山林

(単位：人・㎡・千円・筆)

負担水準	納税義務者数	地積	決定価格	課税標準額	筆数
1.0以上	7,295	174,171,845	2,643,925	2,643,925	58,225
0.95以上1.0未満	1	7			1
0.9以上0.95未満	2	33,579	542	542	2
0.85以上0.9未満	3	3			3
0.8以上0.85未満	1				1
0.75以上0.8未満	2	1			2
0.7以上0.75未満	2	2			2
0.65以上0.7未満					
0.6以上0.65未満	1				1
0.55以上0.6未満					
0.5以上0.55未満	3	2			3
0.45以上0.5未満					
0.4以上0.45未満					
0.35以上0.4未満					
0.3以上0.35未満	1				1
0.25以上0.3未満					
0.2以上0.25未満					
0.15以上0.2未満					
0.1以上0.15未満					
0.05以上0.1未満					
0.05未満					
計	7,311	174,205,439	2,644,467	2,644,467	58,241

(資料：土地に関する概要調査)



IV 資産税

3. 家屋に関する調

(1) 令和5年度家屋に関する課税の調

用途・構造		区分	棟数				
			総数 (イ)	法定免税点 未満のもの (ロ)	法定免税点 以上のもの (ハ)		
用途	木造	専用住宅	18,644	1,123	17,521		
		共同住宅・寄宿舎	151	1	150		
		併用住宅	住宅部分	1	878	49	829
			その他の用の部分	2	878	49	829
		小計(棟数については1の数値を記入)		878	49	829	
		旅館・料亭・ホテル	87		87		
		事務所・銀行・店舗	483	15	468		
		劇場・病院	14		14		
		工場・倉庫	655	37	618		
		土蔵	2,613	273	2,340		
	附属家	10,031	1,255	8,776			
	小計	33,556	2,753	30,803			
	非木造	事務所・店舗・百貨店・銀行	869	13	856		
		住宅・アパート	2,442	16	2,426		
病院・ホテル		71		71			
工場・倉庫・市場		2,729	24	2,705			
その他		5,318	268	5,050			
小計		11,429	321	11,108			
鉄骨鉄筋コンクリート造		32		32			
鉄筋コンクリート造		585	2	583			
鉄骨造	4,536	22	4,514				
軽量鉄骨造	4,762	211	4,551				
れんが造・コンクリートブロック造	1,514	86	1,428				
令和5年度合計			44,985	3,074	41,911		
令和4年度合計			45,087	3,149	41,938		
令和3年度合計			43,494	3,484	40,010		

IV 資産税

(単位：棟・㎡・千円)

床 面 積			決 定 価 格			単位当たり 価 格 (円/㎡) (ト) / (ニ)	提示平均 価 額 (円/㎡)
総 面 積 (ニ)	法定免税点 未満のもの (ホ)	法定免税点 以上のもの (ヘ)	総 額 (ト)	法定免税点 未満のもの (チ)	法定免税点 以上のもの (リ)		
2,450,570	93,565	2,357,005	46,760,638	94,347	46,666,291	19,082	
38,554	65	38,489	1,459,839	153	1,459,686	37,865	
98,315	3,527	94,788	1,120,690	4,298	1,116,392	11,399	
20,996	590	20,406	383,176	809	382,367	18,250	
119,311	4,117	115,194	1,503,866	5,107	1,498,759	12,605	
10,373		10,373	89,554		89,554	8,633	
49,078	724	48,354	1,199,516	1,468	1,198,048	24,441	
3,173		3,173	71,984		71,984	22,686	
63,978	2,668	61,310	297,379	2,979	294,400	4,648	
111,175	10,306	100,869	204,325	11,245	193,080	1,838	
395,149	31,099	364,050	1,824,563	39,917	1,784,646	4,617	
3,241,361	142,544	3,098,817	53,411,664	155,216	53,256,448	16,478	
288,642	224	288,418	13,280,057	1,159	13,278,898	46,009	
374,796	219	374,577	12,743,254	1,231	12,742,023	34,001	
65,840		65,840	4,411,487		4,411,487	67,003	
1,036,746	878	1,035,868	16,824,402	2,601	16,821,801	16,228	
277,353	6,561	270,792	3,494,537	22,903	3,471,634	12,600	
2,043,377	7,882	2,035,495	50,753,737	27,894	50,725,843	24,838	
34,228		34,228	1,744,962		1,744,962	50,981	
220,070	43	220,027	11,532,806	196	11,532,610	52,405	
1,393,026	691	1,392,335	31,824,205	2,596	31,821,609	22,845	
361,828	5,996	355,832	5,383,603	20,587	5,363,016	14,879	
34,225	1,152	33,073	268,161	4,515	263,646	7,835	
5,284,738	150,426	5,134,312	104,165,401	183,110	103,982,291	19,711	
5,276,208	153,798	5,122,410	102,002,430	187,411	101,815,019	19,333	
5,276,331	273,119	5,003,212	100,262,349	3,963,178	96,299,171	19,002	

(資料：家屋に関する概要調書)

IV 資産税

(2) 新增築家屋に関する調

(単位：棟・㎡・千円)

課税年度 区分		令和4年度課税				令和5年度課税			
		棟数	床面積	決定価格	㎡当たり 価格	棟数	床面積	決定価格	㎡当たり 価格
木 造 家 屋	専用住宅	115	12,614	962,336	76,291	126	13,945	1,049,630	75,269
	共同住宅・寄宿舍	4	1,141	71,329	62,514	7	2,073	143,457	69,203
	併用住宅	1	295	27,470	93,119	1	156	10,076	64,590
	旅館・料亭・ホテル								
	事務所・銀行・店舗	10	998	61,511	61,634	4	329	24,437	74,277
	劇場・病院					1	192	12,249	63,797
	工場・倉庫	1	474	24,802	52,325	1	84	3,281	39,060
	土蔵								
	附属家	4	236	8,990	38,093	8	2,059	69,753	33,877
小計		135	15,758	1,156,438	73,387	148	18,838	1,312,883	69,693
非 木 造 家 屋	事務所・店舗・百貨店・銀行	3	153	16,764	109,569	4	1,397	154,104	110,311
	住宅・アパート	22	5,527	494,081	89,394	18	1,935	166,236	85,910
	病院・ホテル								
	工場・倉庫・市場	22	3,826	217,692	56,898	16	12,832	758,317	59,096
	その他	12	187	9,803	52,422	17	453	20,562	45,391
小計		59	9,693	738,340	76,172	55	16,617	1,099,219	66,150
合計		194	25,451	1,894,778	74,448	203	35,455	2,412,102	68,033

(資料：家屋に関する概要調査)

(3) 新築住宅、改修住宅に対する軽減税額の調

(単位：棟・㎡・千円)

課税年度 区分		令和4年度課税			令和5年度課税		
		棟数	床面積	軽減額	棟数	床面積	軽減額
新築住宅 (法附則第15条の6第1項)		389	35,942	18,821	355	32,697	17,360
新築住宅 3階建以上の中高層耐火住宅 (法附則第15条の6第2項)							
新築された認定長期優良住宅 (法附則第15条の7第1項)		208	22,521	12,195	228	24,642	13,753
新築された認定長期優良住宅 中高層耐火住宅 (法附則第15条の7第2項)		2	230	142	2	230	142
サービス付き高齢者向け住宅 (法附則第15条の8第2項)							
耐震改修住宅 (法附則第15条の9第1項)							
バリアフリー改修住宅 (法附則第15条の9第4項)							
省エネ改修住宅 (法附則第15条の9第9項)							
計		599	58,693	31,158	585	57,569	31,255

(資料：家屋に関する概要調査)

IV 資産税

4. 償却資産に関する調

(1) 償却資産決定価格及び課税標準額の調

(単位：千円)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市長が価格決定したもの			
決定価格	50,325,927	50,846,503	54,176,874
課税標準	45,828,397	49,414,857	52,862,297
総務大臣が配分したもの			
決定価格	27,714,752	30,773,187	30,172,400
課税標準	27,695,612	30,740,610	30,139,755
知事が配分したもの			
決定価格	6,614,794	6,329,926	6,093,929
課税標準	6,294,839	6,033,536	5,823,696
合 計			
決定価格	84,655,473	87,949,616	90,443,203
課税標準	79,818,848	86,189,003	88,825,748

(資料：償却資産に関する概要調書)

(2) 令和5年度償却資産課税の調

(単位：千円)

種 別	区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額	課税標準額の内訳	
				特例規定の適用分	左記以外もの
市長が 価格決定	構 築 物	9,348,890	9,302,023	30,541	9,271,482
	機 械 及 び 装 置	39,381,939	38,123,600	15,545	38,108,055
	船 舶	147,584	147,584		147,584
	航 空 機				
	車 両 及 び 運 搬 具	266,098	266,098		266,098
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,032,363	5,022,992	461	5,022,531
	小 計	54,176,874	52,862,297	46,547	52,815,750
法第389条 関 係	総務大臣配分	30,172,400	30,139,755		
	知事配分	6,093,929	5,823,696		
	小 計	36,266,329	35,963,451		
合 計		90,443,203	88,825,748		

(資料：償却資産に関する概要調書)

IV 資産税

5. 国有資産等所在市町村交付金に関する調

(1) 国有資産等所在市町村交付金・納付金の推移

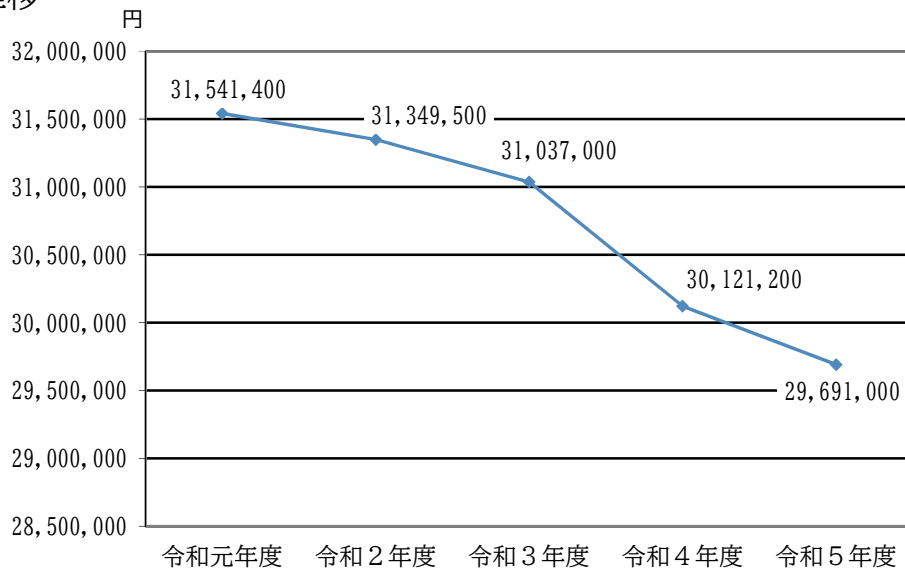
(単位：円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分						
官公署数		3	3	3	3	3
交付金	算定標準額	2,252,976,000	2,239,272,000	2,216,940,000	2,151,547,000	2,120,815,000
	国有資産額	29,882,400	29,724,400	29,582,600	28,565,900	28,134,700
	県有資産額	1,659,000	1,625,100	1,454,400	1,555,300	1,556,300
	計	31,541,400	31,349,500	31,037,000	30,121,200	29,691,000
納付金	算定標準額					
	納付金額					
	計	31,541,400	31,349,500	31,037,000	30,121,200	29,691,000

R1～R4年度：決算額 R5年度：調定額

(資料：決算書、調定明細書)

交・納付金の推移



(2) 令和5年度国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する調

(単位：円)

交付者	交付額				交付金額 (1.4/100)
	土地	家屋	償却資産	計	
岐阜県知事	19,316,028	91,850,529		111,166,557	1,556,300
国土交通省 中部整備局長	316,652,852		1,427,586,932	1,744,239,784	24,419,000
中部森林管理局長	265,352,993	60,054		265,413,047	3,715,700
計	601,321,873	91,910,583	1,427,586,932	2,120,819,388	29,691,000

(資料：調定明細書)

V 諸税

1. 軽自動車税（種別割）の課税状況

(1) 軽自動車税（種別割）課税額の推移

区 分	税 額	令和3年度		税額	令和4年度		税額	令和5年度				
		台数	課税額(円)		台数	課税額(円)		台数	課税額(円)			
原動機付自転車	50CC 以下	2,000	1,520	3,040,000	2,000	1,446	2,892,000	2,000	1,357	2,714,000		
	90CC 以下	2,000	214	428,000	2,000	216	432,000	2,000	229	458,000		
	125CC 以下	2,400	305	732,000	2,400	326	782,400	2,400	333	799,200		
	ミニカー	3,700	80	296,000	3,700	70	259,000	3,700	68	251,600		
小 計			2,119	4,496,000		2,058	4,365,400		1,987	4,222,800		
軽自動車（一般）	二輪	3,600	746	2,685,600	3,600	769	2,768,400	3,600	783	2,818,800		
	三輪	3,100	1	3,100	3,100	1	3,100	3,100	1	3,100		
	四輪	乗物	営業用	5,500	2	11,000	5,500	1	5,500	5,500	1	5,500
			自家用	7,200	5,496	39,571,200	7,200	4,830	34,776,000	7,200	4,051	29,167,200
		貨物	営業用	3,000	35	105,000	3,000	29	87,000	3,000	25	75,000
			自家用	4,000	2,092	8,368,000	4,000	1,804	7,216,000	4,000	1,437	5,748,000
軽自動車（新税率）	二輪	3,600		0	3,600		0	3,600		0		
	三輪	3,900		0	3,900		0	3,900		0		
	四輪	乗物	営業用	6,900		0	6,900		0	6,900		0
			自家用	10,800	4,395	47,466,000	10,800	5,597	60,447,600	10,800	6,270	67,716,000
		貨物	営業用	3,800	42	159,600	3,800	47	178,600	3,800	49	186,200
			自家用	5,000	1,842	9,210,000	5,000	2,204	11,020,000	5,000	2,541	12,705,000
軽自動車（重課）	二輪	3,600		0	3,600		0	3,600		0		
	三輪	4,600	2	9,200	4,600	2	9,200	4,600	2	9,200		
	四輪	乗物	営業用	8,200		0	8,200	1	8,200	8,200	1	8,200
			自家用	12,900	2,682	34,597,800	12,900	2,907	37,500,300	12,900	3,022	38,983,800
		貨物	営業用	4,500	19	85,500	4,500	15	67,500	4,500	15	67,500
			自家用	6,000	2,839	17,034,000	6,000	2,920	17,520,000	6,000	3,011	18,066,000
軽自動車（7.5%）	二輪	3,600		0	3,600		0	3,600		0		
	三輪	1,000		0	1,000		0	1,000		0		
	四輪	乗物	営業用	1,800		0	1,800		0	1,800		0
			自家用	2,700		0	2,700		0	2,700	16	43,200
		貨物	営業用	1,000		0	1,000		0	1,000		0
			自家用	1,300		0	1,300		0	1,300		0
軽自動車（5.0%）	二輪	3,600		0	3,600		0	3,600		0		
	三輪	2,000		0	2,000		0	2,000		0		
	四輪	乗物	営業用	3,500		0	3,500		0	3,500		0
			自家用	5,400	80	432,000	5,400		0	5,400		0
		貨物	営業用	1,900		0	1,900		0	1,900		0
			自家用	2,500		0	2,500		0	2,500		0
軽自動車（2.5%）	二輪	3,600		0	3,600		0	3,600		0		
	三輪	3,000		0	3,000		0	3,000		0		
	四輪	乗物	営業用	5,200		0	5,200		0	5,200		0
			自家用	8,100	377	3,053,700	8,100		0	8,100	1	8,100
		貨物	営業用	2,900		0	2,900		0	2,900		0
			自家用	3,800	25	95,000	3,800		0	3,800		0
二輪の被けん引車		3,600	23	82,800	3,600	22	79,200	3,600	23	82,800		
小 計			20,698	162,969,500		21,149	171,686,600		21,249	175,693,600		
小特殊	農 耕 作 業 用	2,400	1,671	4,010,400	2,400	1,636	3,926,400	2,400	1,591	3,818,400		
	そ の 他	5,900	183	1,079,700	5,900	182	1,073,800	5,900	181	1,067,900		
小 計			1,854	5,090,100		1,818	5,000,200		1,772	4,886,300		
二輪の小型自動車		6,000	923	5,538,000	6,000	956	5,736,000	6,000	1,002	6,012,000		
課税対象計		台数	25,594			25,981			26,010			
		課税額		178,093,600			186,788,200			190,814,700		
前 年 比		台数				101.51%			100.11%			
		課税額		1			104.88%			102.16%		
非 課 税 台 数			135			141			138			
減 免 台 数			306			309			337			
総 台 数			26,035			26,431			26,485			

R3・R4年度：最終調定額 R5年度：当初調定額

(資料：決算書・調定明細書)

2. 市たばこ税の課税状況

(1) 市たばこ税の推移（現年課税・最終調定額）

区分		年度		令和5年度
		令和3年度	令和4年度	
税率	旧3級品以外(円/1千本)	6,122 (9月まで) 6,552 (10月から)	6,552	6,552
	旧3級品(円/1千本)	旧3級品以外と同様	旧3級品以外と同様	旧3級品以外と同様
課税標準数量	旧3級品以外(本)	56,852,952	58,899,582	
	計	56,852,952	58,899,582	
	前年比 (%)	-	103.6%	
税額	旧3級品以外(円)	357,219,778	386,362,147	
	旧3級品(円)	0	0	
	手持品課税(円)	1,563,405	-	
	計	358,783,183	386,362,147	
	前年比 (%)	-	107.7%	
	1か月平均額(円)	29,898,599	32,196,846	

(資料：決算書)

(2) 各年度 月別のたばこ売渡本数

調定月(売渡月)		令和3年度	令和4年度	令和5年度
4	(3)	4,622,809	5,068,159	5,088,619
5	(4)	4,899,949	4,866,668	4,908,584
6	(5)	4,632,782	4,827,057	4,927,310
7	(6)	4,786,112	5,042,941	5,022,446
8	(7)	5,206,410	4,976,480	5,056,509
9	(8)	4,878,587	4,962,962	5,574,342
10	(9)	6,510,586	5,072,444	4,845,549
11	(10)	3,506,971	4,970,202	
12	(11)	4,503,036	4,768,263	
1	(12)	4,951,693	5,679,328	
2	(1)	4,278,204	4,281,269	
3	(2)	4,075,813	4,383,809	
計		56,852,952	58,899,582	35,423,359

(資料：決算書)

V 諸税

3. 入湯税の課税状況

(1) 入湯税の推移(現年課税分・最終調定額)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度
入 湯 客 数 (人)		50,138	81,667
課 税 額 (円)		7,520,700	12,250,050
対前年比(%)	入 湯 客 数	-	162.88
	税 額	-	162.88

(資料：決算書)

4. 鉱産税の課税状況

(1) 鉱産税の推移(現年課税分・最終調定額)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度
産 出 量 (kg)		50,292,500	49,849,080
課 税 額 (円)		1,300,200	1,338,400
対前年比(%)	産 出 量	-	99.12
	税 額	-	102.94

(資料：決算書)

VI 収納

1. 収納事務の状況

(1) 税目別 口座振替加入者数及び加入率（令和4年度）

	市県民税(普徴)	固定資産税	軽自動車税	合計
納税義務者数(件)	6,135	24,402	25,559	56,096
口座振替者数(件)	3,213	16,338	10,137	29,688
加入率(%)	52.37	66.95	39.66	52.92

(2) 市税口座振替取扱金融機関

区分	金融機関名
恵那市指定金融機関	(株)十六銀行
恵那市指定代理金融機関	東美濃農業協同組合
恵那市収納代理金融機関	岐阜信用金庫・東濃信用金庫
	東海労働金庫・(株)大垣共立銀行 (株)ゆうちょ銀行(岐阜・愛知・三重・静岡県内のゆうちょ銀行・各郵便局)

2. 滞納整理事務の状況

(1) 督促状発送状況調

(単位:件)

税目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税(普通徴収)		3,936	3,922	3,020	2,908	2,923
法人市民税		55	39	54	34	52
固定資産税・都市計画税		5,350	5,123	4,621	4,372	4,346
軽自動車税		2,069	1,926	1,355	1,487	1,467
計		11,410	11,010	9,050	8,801	8,788

(2) 不納欠損処理状況調

(単位:件・千円)

税目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	件数	73	76	79	113	57
	金額	4,530	3,615	3,798	6,533	2,865
法人市民税	件数	4	6	5	3	1
	金額	197	662	414	150	130
固定資産税・都市計画税	件数	131	132	120	111	71
	金額	11,393	7,796	33,411	17,669	8,011
軽自動車税	件数	55	59	63	51	41
	金額	409	513	441	531	484
計	件数	263	273	267		170
	金額	16,529	12,586	38,064	24,883	11,490

3. 滞納処分の状況

(1) 交付要求に関する調

(単位：件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	7	9	7	8	12

(2) 滞納処分の執行停止（法第15条の7第1項）に関する調

(単位：件・千円)

年度		平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税目	件数					
	金額					
個人市民税	件数	84	128	123	45	65
	金額	4,758	9,134	14,769	6,563	3,088
法人市民税	件数	9	5	5	0	0
	金額	488	296	345	0	0
固定資産税・ 都市計画税	件数	109	169	104	35	123
	金額	4,622	29,989	16,650	1,693	7,874
軽自動車税	件数	100	100	53	13	16
	金額	659	761	694	153	212
計	件数	302	402	285	93	204
	金額	10,527	40,180	32,458	8,409	11,174

(3) 財産差押に関する調

(単位：件)

年度		平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
債権等		418	401	320	166	90
不動産		12	7	3	0	0
動産		0	0	0	0	0
計		430	408	323	166	90

VI 収納

4. 収納率の状況（平成30年度～令和4年度）

(1) 現年課税分

(単位：千円・%)

税目・年度		区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
			A	B	C	D	E
市 民 税	個人	30	2,299,395	2,277,843	99.1	293	21,259
		元	2,316,431	2,296,188	99.1	996	19,247
		2	2,332,542	2,312,542	99.1	947	19,053
		3	2,253,910	2,235,114	99.2	462	18,334
		4	2,380,856	2,360,398	99.1	1,020	19,438
	法人	30	538,060	536,642	99.7	0	1,418
		元	589,410	588,279	99.8	0	1,131
		2	463,569	452,140	97.5	0	11,429
		3	483,937	483,286	99.9	0	651
		4	512,006	510,728	99.8	0	1,278
	計	30	2,837,455	2,814,485	99.2	293	22,677
		元	2,905,841	2,884,467	99.3	996	20,378
		2	2,796,111	2,764,682	98.9	947	30,482
		3	2,737,847	2,718,400	99.3	462	18,985
		4	2,892,862	2,871,126	99.2	1,020	20,716
固 定 資 産 税	固定資産税	30	3,494,571	3,458,468	99.0	943	35,160
		元	3,553,897	3,515,165	98.9	4,331	34,401
		2	3,607,150	3,564,825	98.8	2,415	39,910
		3	3,369,353	3,338,676	99.1	0	30,677
		4	3,565,876	3,537,170	99.2	1,438	27,268
	交付金	30	32,005	32,005	100.0	0	0
		元	31,542	31,542	100.0	0	0
		2	31,350	31,350	100.0	0	0
		3	31,037	31,037	100.0	0	0
		4	30,121	30,121	100.0	0	0
	計	30	3,526,576	3,490,473	99.0	943	35,160
		元	3,585,439	3,546,707	98.9	4,331	34,401
		2	3,638,500	3,596,175	98.8	2,415	39,910
		3	3,400,390	3,369,713	99.1	0	30,677
		4	3,595,997	3,567,291	99.2	1,438	27,268
軽（ 自種 動別 車割 税）	30	166,192	164,073	98.7	46	2,073	
	元	169,713	168,083	99.0	22	1,608	
	2	174,031	172,733	99.3	7	1,291	
	3	178,094	176,363	99.0	0	1,731	
	4	182,922	181,301	99.1	20	1,601	
軽（ 自環 動境 動性 車能 割） 税）	30	0	0	0.00	0	0	
	元	2,263	2,263	0.00	0	0	
	2	9,130	9,130	0.00	0	0	
	3	9,621	9,621	100.0	0	0	
	4	15,586	15,586	100.0	0	0	

VI 収納

(単位：千円・%)

区分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
税目・年度		A	B	C	D	E
市 た ば こ 税	30	339,757	339,757	100.0	0	0
	元	344,172	344,172	100.0	0	0
	2	331,457	331,457	100.0	0	0
	3	358,783	358,783	100.0	0	0
	4	386,362	386,362	100.0	0	0
鉦 産 税	30	1,551	1,551	100.0	0	0
	元	1,511	1,511	100.0	0	0
	2	1,381	1,381	100.0	0	0
	3	1,300	1,300	100.0	0	0
	4	1,338	1,338	100.0	0	0
入 湯 税	30	21,610	21,610	100.0	0	0
	元	19,940	19,940	100.0	0	0
	2	6,580	6,580	100.0	0	0
	3	7,521	7,521	100.0	0	0
	4	12,250	12,250	100.0	0	0
都 市 計 画 税	30	272,000	269,588	99.1	169	2,243
	元	274,758	271,833	98.9	235	2,690
	2	286,531	283,200	98.8	242	3,089
	3	270,270	267,809	99.1		2,461
	4	284,084	281,735	99.2	216	2,133
合 計	30	7,165,141	7,101,537	99.1	1,451	62,153
	元	7,303,637	7,238,976	99.1	5,584	59,077
	2	7,243,721	7,165,338	98.9	3,611	74,772
	3	6,963,826	6,909,510	99.2	462	53,854
	4	7,371,401	7,316,989	99.3	2,694	51,718

C：不納欠損前の収納率

※C = (B/A) × 100

※E = A - B - D

VI 収納

(2) 滞納繰越分

(単位：千円・%)

税目・年度		区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
			A	B	C	D	E
市 民 税	個人	30	74,663	26,376	35.3	3,322	44,965
		元	67,298	20,479	30.4	2,802	44,017
		2	64,612	20,304	31.4	5,586	38,722
		3	58,819	17,273	29.4	2,403	39,143
		4	58,820	15,831	26.9	3,185	39,804
	法人	30	5,297	2,041	38.5	662	2,594
		元	3,892	1,117	28.7	414	2,361
		2	3,492	1,262	36.1	150	2,080
		3	13,509	7,981	59.1	130	5,398
		4	5,693	385	6.8	193	5,115
	計	30	79,960	28,417	35.5	3,984	47,559
		元	71,190	21,596	30.3	3,216	46,378
		2	68,104	21,566	31.7	5,736	40,802
		3	72,328	25,254	34.9	2,533	44,541
		4	64,513	16,216	25.1	3,378	44,919
固 定 資 産 税	固定資産税	30	185,751	30,653	16.5	6,275	148,823
		元	183,146	33,757	18.4	26,274	123,115
		2	157,515	29,518	18.7	13,875	114,122
		3	154,102	40,403	26.2	7,535	106,164
		4	136,908	25,594	18.7	7,661	103,653
	交付金	30	0	0	0.0	0	0
		元	0	0	0.0	0	0
		2	0	0	0.0	0	0
		3	0	0	0.0	0	0
		4	0	0	0.0	0	0
	計	30	185,751	30,653	16.5	6,275	148,823
		元	183,146	33,757	18.4	26,274	123,115
		2	157,515	29,518	18.7	13,875	114,122
		3	154,102	40,403	26.2	7,535	106,164
		4	136,908	25,594	18.7	7,661	103,653
軽 自 動 車 割 税	30	6,290	1,830	29.1	467	3,993	
	元	5,793	1,449	25.0	419	3,925	
	2	5,402	1,807	33.5	524	3,071	
	3	4,310	981	22.8	484	2,845	
	4	4,622	1,186	25.7	581	2,855	
軽 自 動 車 割 税 (環 境 性 能 割)	30	0	0	0.0	0	0	
	元	0	0	0.0	0	0	
	2	0	0	0.0	0	0	
	3	0	0	0.0	0	0	
	4	0	0	0.0	0	0	

VI 収納

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 C	不納欠損額 D	収入未済額 E
税目・年度						
市 た ば こ 税	30	0	0	0.0	0	0
	元	0	0	0.0	0	0
	2	0	0	0.0	0	0
	3	0	0	0.0	0	0
	4	0	0	0.0	0	0
鉦 産 税	30	0	0	0.0	0	0
	元	0	0	0.0	0	0
	2	0	0	0.0	0	0
	3	0	0	0.0	0	0
	4	0	0	0.0	0	0
入 湯 税	30	0	0	0.0	0	0
	元	0	0	0.0	0	0
	2	0	0	0.0	0	0
	3	0	0	0.0	0	0
	4	0	0	0.0	0	0
都 市 計 画 税	30	11,791	1,942	16.5	409	9,440
	元	11,633	2,144	18.4	2,571	6,918
	2	9,608	1,781	18.5	1,137	6,690
	3	9,784	2,569	26.3	476	6,739
	4	9,203	1,614	17.5	957	6,632
合 計	30	283,792	62,842	22.1	11,135	209,815
	元	271,762	58,946	21.7	32,480	180,336
	2	240,629	54,672	22.7	21,272	164,685
	3	240,524	69,207	28.8	11,028	160,289
	4	215,246	44,610	20.7	12,577	158,059

C：不納欠損前の収納率

※C = (B/A) × 100

※E = A - B - D

VI 収納

(3) 現年課税+滞納繰越

(単位：千円・%)

税目・年度		区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
			A	B	C	D	E
市 民 税	個人	30	2,374,058	2,304,219	97.1	3,615	66,224
		元	2,383,729	2,316,667	97.2	3,798	63,264
		2	2,397,154	2,332,846	97.3	6,533	57,775
		3	2,312,729	2,252,387	97.4	2,865	57,477
		4	2,439,676	2,376,229	97.4	4,205	59,242
	法人	30	543,357	538,683	99.1	662	4,012
		元	593,302	589,396	99.3	414	3,492
		2	467,061	453,402	97.1	150	13,509
		3	497,446	491,267	98.8	130	6,049
		4	517,699	511,113	98.7	193	6,393
	計	30	2,917,415	2,842,902	97.4	4,277	70,236
		元	2,977,031	2,906,063	97.6	4,212	66,756
		2	2,864,215	2,786,248	97.3	6,683	71,284
		3	2,810,175	2,743,654	97.6	2,995	63,526
		4	2,957,375	2,887,342	97.6	4,398	65,635
固 定 資 産 税	固定資産税	30	3,680,322	3,489,121	94.8	7,218	183,983
		元	3,737,043	3,548,922	95.0	30,605	157,516
		2	3,764,665	3,594,343	95.5	16,290	154,032
		3	3,523,455	3,379,079	95.9	7,535	136,841
		4	3,702,784	3,562,764	96.2	9,099	130,921
	交付金	30	32,005	32,005	100.0	0	0
		元	31,542	31,542	100.0	0	0
		2	31,350	31,350	100.0	0	0
		3	31,037	31,037	100.0	0	0
		4	30,121	30,121	100.0	0	0
	計	30	3,712,327	3,521,126	94.8	7,218	183,983
		元	3,768,585	3,580,464	95.0	30,605	157,516
		2	3,796,015	3,625,693	95.5	16,290	154,032
		3	3,554,492	3,410,116	95.9	7,535	136,841
		4	3,732,905	3,592,885	96.2	9,099	130,921
軽 自 動 車 割 税	30	172,482	165,903	96.2	513	6,066	
	元	175,506	169,532	96.6	441	5,533	
	2	179,433	174,540	97.3	531	4,362	
	3	182,404	177,344	97.2	484	4,576	
	4	187,544	182,487	97.3	601	4,456	
軽 自 動 車 割 税 (環 境 性 能 割)	30	0	0	0.0	0	0	
	元	2,263	2,263	0.0	0	0	
	2	9,130	9,130	0.0	0	0	
	3	9,621	9,621	100.0	0	0	
	4	15,586	15,586	100.0	0	0	

VI 収納

(単位：千円・%)

区分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
税目・年度		A	B	C	D	E
市 た ば こ 税	30	339,757	339,757	0.0	0	0
	元	344,172	344,172	0.0	0	0
	2	331,457	331,457	0.0	0	0
	3	358,783	358,783	0.0	0	0
	4	386,362	386,362	0.0	0	0
鉦 産 税	30	1,551	1,551	100.0	0	0
	元	1,511	1,511	100.0	0	0
	2	1,381	1,381	100.0	0	0
	3	1,300	1,300	100.0	0	0
	4	1,338	1,338	100.0	0	0
入 湯 税	30	21,610	21,610	100.0	0	0
	元	19,940	19,940	100.0	0	0
	2	6,580	6,580	100.0	0	0
	3	7,521	7,521	100.0	0	0
	4	12,250	12,250	100.0	0	0
都 市 計 画 税	30	283,791	271,530	95.7	578	11,683
	元	286,391	273,977	95.7	2,806	9,608
	2	296,139	284,981	96.2	1,379	9,779
	3	280,054	270,378	96.5	476	9,200
	4	293,287	283,349	96.6	1,173	8,765
合 計	30	7,448,933	7,164,379	96.2	12,586	271,968
	元	7,575,399	7,297,922	96.3	38,064	239,413
	2	7,484,350	7,220,010	96.5	24,883	239,457
	3	7,204,350	6,978,717	96.9	11,490	214,143
	4	7,586,647	7,361,599	97.0	15,271	209,777

c：不納欠損前の収納率

※C = (B/A) × 100

※E = A - B - D

Ⅶ その他

1. 賦課徴収基準一覧

税目	納税義務者	賦課期日	申告の期限	納期	課税客体・課税標準・税率	備考
市民税	個人 (均等割額+所得割額) 市内に住所を有する個人 (均等割額のみ) 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有するが、市内に住所を有しない個人	1月1日	申告書の提出期限 3月15日 給与支払報告書の提出期限 1月31日	(普通徴収) 第1期 6月 第2期 8月 第3期 10月 第4期 翌年1月 (特別徴収) 6月～翌年5月(徴収月翌月の10日まで)	個人市・市民税均等割 定額3,500円(市民税分2,500円) 所得割=前年の課税所得金額(所得金額-所得控除額)×税率 課税標準額 市民税 税率 (課税総所得金) 6% 4%	* 市民税と併せて賦課徴収 * H24年度～H29年度まで、森林・環境税として市民税均等割1,000円加算 * H26年度～H29年度まで、東日本大震災を受け、地域防災施策に必要な財源確保と受けて、市・市民税均等割それぞれ500円加算 * 非課税の範囲(所、均とも) ① 生活保護法上の生活扶助受給者 ② 障害者等で前年合計所得金額 135万円以下 * 所得割の非課税 ① 前年総所得金額等45万円以下(単身) ② 前年合計所得金額38万円以下(単身) * 均等割の非課税 ① 前年合計所得金額38万円以下(単身)
	法人 (均等割額+法人税割額) 市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割額のみ) ・市内に寮等を有するが、市内に事務所又は事業所を有しない法人 ・市内に事務所、事業所、寮等を有するが、法人でない社団または財団で代表者等の定めのあるもの		申告納付期限	(中間申告納付) 事業年度開始の日以後6月を経過した日から2月以内 (確定申告納付) 事業年度終了の日の翌日から2月以内	法人均等割(資本金と従業員数の区分により1法人あたり定額) 資本等の金額区分 市内の従業員数 市内の従業員数 税額 50億円超 50人超 300万円 50人以下 41万円 10億円超50億円以下 50人超 175万円 50人以下 16万円 1億円超10億円以下 50人超 40万円 50人以下 13万円 1千万円超1億円以下 50人超 15万円 50人以下 5万円 1千万円以下 上記以外 5万円	
固定資産税	市内に所在する土地、家屋、償却資産の所有者	1月1日	償却資産の所有者 1月31日	第1期 4月 第2期 7月 第3期 12月 第4期 翌年2月	課税台帳に登録された賦課期日現在の価格 × 1.4/100 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円	* 住宅用地の課税標準特例 小規模(200㎡以下 1/6) 一般(200㎡超の分 1/3) * 新築住宅軽減(120㎡まで) 3年又は5年間 税額 1/2
都市計画税	大井町・長島町内の土地、家屋の所有者	1月1日		固定資産税と併納	課税台帳に登録された賦課期日現在の価格 × 0.3/100	* 固定資産税と併せて賦課徴収
国有資産等所在 市町村交付金	交付金=国・県 (郵政公社の納付金は事業承継により廃止)	算定期前年の 3月31日		交付の期日 6月30日まで	対象=国・県が所有し、国・県以外が使用する固定資産 国有資産台帳等に記載された価格×交付の算定率(=1.4%)	
特別土地保有税	保有 毎年1月1日現在において5,000㎡以上の土地を保有する者(保有期間10年超は除く)	1月1日	申告納付期限 平成15年度より休止	5月	土地の取得価格(修正取得価格) × 1.4% - 固定資産税相当額 免税点(基準面積) 5,000㎡	
	取得 毎年1月1日又は7月1日前1年以内に5,000㎡以上の土地を取得した者	1月1日 7月1日	申告納付期限 平成15年度より休止	2月 8月	土地の取得価格(修正取得価格) × 税率3.0% - 不動産取得税相当額 免税点(基準面積) 5,000㎡	
軽自動車税	種別割 恵那市を主たる定置場とする 原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車 の所有者又は使用者	4月1日		5月31日 (1台当たり年税・月割りなし)	種別 初年度 税額・円 初年度 税額・円 初年度 税額・円 種別 税額・円 二輪 3,100 3,900 3,600 50cc以下 2,000 三輪 7,200 10,800 4,600 90cc以下 2,000 四輪乗用・自家用 5,500 127.4~ 12,900 125cc以下 2,400 軽自動車 初年度検査 年次検査 15年経過した車両 (車齢) 8,200 ミニカー 3,700 四輪乗用・営業用 4,000 5,000 6,000 小型特殊 2,400 四輪貨物・自家用 3,000 3,800 4,500 自動車 5,900 二輪の小型自動車 6,000	グリーン化特例 種別 四輪乗用 四輪貨物 自家用 営業用 自家用 営業用 年次検査 1,000 2,700 1,800 1,300 1,000 ※1 2,000 5,400 3,500 2,500 1,900 ※2 3,000 8,100 5,200 3,500 2,900 適用:令和2年度検査基準+30%達成車 ※1 貨物:平成27年度検査基準+35%達成車 適用:令和2年度検査基準+10%達成車 ※2 貨物:平成27年度検査基準+15%達成車
環境性能割	三輪以上の軽自動車の取得者				税額 = 軽自動車の取得価額 × 税率 取得価格:新車・中古車を問わず取得した三輪以上の軽自動車の価格(エアコン、オーディオ等の取付用品を併せて取得すると、その価額も含まれる) 免税点:50万円以下 税率:軽自動車の燃費性能等により変動 0%~2%	* 当分の間、賦課徴収は岐阜県が行う
市たばこ税	製造たばこの製造者 特定販売業者 卸売販売事業者		申告納付期限	毎月当月分を翌月末までに申告納付	売渡等にかかる製造たばこの本数 1,000本につき 6,552円	
入湯税	鉱泉浴場における入湯客(宿泊者)		申告納付期限	鉱泉浴場経営者が特別徴収し、毎月当月分を翌月15日までに納入	入湯日数(入湯客 1人1日) × 150円	* 日帰り客除く
鉱産税	鉱物掘採の鉱業者		申告納付期限	毎月当月分を翌月末までに申告納付	産出価格 × 税率 1/100 * 産出価格が200万円以下の場合には税率0.7/100	

令和5年度版

市 税 概 要

発 行. 恵那市 市民サービス部 税務課

〒509-7292

恵那市長島町正家一丁目1番地1

TEL 0573-26-2111

FAX 0573-25-6151

恵那市のホームページ

<https://www.city.ena.lg.jp/>